

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の回復や保有資産の売却収入などにより183億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも増益となりました。
- ・ 通期の業績予想は、2022年5月10日公表からの修正はありません。
- ・ 当期の配当予想は、2022年5月10日公表からの修正はありません。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記事
	2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
営業収益	720	904	183	125.5%	2期連続の増収
営業費用	734	825	91	112.5%	
営業利益	△13	78	92	-	黒字化・2期連続の増益
営業外損益	17	6	△10	39.2%	
経常利益	3	85	81	-	2期連続の増益
特別損益	0	△2	△2	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9	69	59	746.0%	2期連続の増益
EBITDA	50	147	97	292.5%	2期連続の増加

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

- ① **営業収益** 904 億円 (前年同期比 +183 億円 / 125.5%)
- ・ 鉄道旅客運輸収入の回復や保有資産の売却収入などにより増収。
- ② **営業費用** 825 億円 (前年同期比 +91 億円 / 112.5%)
- ・ 保有資産の売却に伴う売上原価の増などにより増加。
- ③ **営業利益** 78 億円 (前年同期比 +92 億円 / -%)
- ④ **営業外損益** 6 億円 (前年同期比 △10 億円 / 39.2%)
- ⑤ **経常利益** 85 億円 (前年同期比 +81 億円 / -%)
- ⑥ **特別損益** △2 億円 (前年同期比 △2 億円 / -%)
- ⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** 69 億円 (前年同期比 +59 億円 / 746.0%)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		2021年度	2022年度	増減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	230	314	83	136.4%
	営業利益	△ 53	23	77	-
	EBITDA	△ 32	48	80	-
不動産・ホテル	営業収益	259	326	67	125.9%
	営業利益	39	51	12	132.2%
	EBITDA	74	86	12	116.3%
不動産賃貸業	営業収益	140	149	8	105.9%
	営業利益	37	37	0	101.2%
	EBITDA	66	66	0	100.2%
不動産販売業	営業収益	102	144	42	141.9%
	営業利益	13	15	1	111.8%
	EBITDA	13	15	1	111.8%
ホテル業	営業収益	16	32	15	197.1%
	営業利益	△ 11	△ 1	10	-
	EBITDA	△ 6	3	10	-
流通・外食	営業収益	94	123	28	130.1%
	営業利益	△ 8	△ 0	8	-
	EBITDA	△ 5	2	8	-
建設	営業収益	172	163	△ 9	94.5%
	営業利益	1	△ 4	△ 5	-
	EBITDA	4	△ 1	△ 5	-
ビジネスサービス	営業収益	160	167	7	104.8%
	営業利益	6	9	3	148.8%
	EBITDA	10	15	4	143.0%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

※ 2021年度実績は、2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えております。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の回復などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、保有資産の売却収入やホテル稼働率の回復などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、コンビニエンスストア売上高の回復などにより増収・増益。

④ 建設 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の減などにより減収・減益。

⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増により増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2021年度 期末	2022年度 第1四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,067	1,469	△ 597	受取手形・売掛金及び契約資産の減
固定資産	7,452	7,549	97	有形固定資産の増
資産計	9,519	9,019	△ 500	
流動負債	1,820	1,661	△ 159	買掛金や未払金の減
固定負債	3,808	3,531	△ 277	1年内償還予定の社債への振替による減
負債計	5,629	5,193	△ 436	
純資産	3,890	3,826	△ 64	配当金の支払による減

4. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記事
	2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
営業収益	405	534	129	132.0%	2期連続の増収
鉄道旅客運輸収入	196	275	79	140.3%	2期連続の増収
新幹線	53	90	36	168.2%	
在来線	143	185	42	129.8%	
その他収入	208	258	50	124.3%	
営業費用	403	457	54	113.5%	
人件費	104	97	△6	93.5%	
物件費	233	290	57	124.8%	
動力費	19	22	2	114.9%	
修繕費	46	46	△0	99.9%	
その他	166	221	54	132.9%	
租税公課	26	27	0	101.1%	
減価償却費	39	42	3	107.8%	
営業利益	1	77	75	-	2期連続の増益
営業外損益	36	44	7	121.3%	
経常利益	38	121	83	317.4%	2期連続の増益
特別損益	1	△0	△1	-	
四半期純利益	46	107	61	231.4%	4期ぶりの増益

【再掲】

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)				増減事由
		2021年度	2022年度	増減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	228	311	83	136.4%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	278	285	7	102.5%	新幹線特例の終了に伴う増
	営業利益	△50	25	75	-	
関連事業	営業収益	176	223	46	126.4%	不動産販売収入の増
	営業費用	125	172	47	137.8%	不動産販売原価の増
	営業利益	51	51	△0	98.9%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			2021年度	2022年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	647	668	20	103.2%
		定期外	4,717	8,355	3,638	177.1%
		計	5,364	9,024	3,659	168.2%
	在来線	定期	6,591	6,822	230	103.5%
		定期外	7,717	11,749	4,031	152.2%
		計	14,309	18,572	4,262	129.8%
	新在計	定期	7,239	7,490	251	103.5%
		定期外	12,434	20,105	7,670	161.7%
		計	19,674	27,596	7,922	140.3%
	荷物	0	1	0	366.5%	
	合計	19,674	27,597	7,923	140.3%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	47	50	2	105.9%
		定期外	153	269	115	175.0%
		計	201	319	118	158.7%
	在来線	定期	945	973	27	103.0%
		定期外	349	522	173	149.7%
		計	1,294	1,496	201	115.6%
	新在計	定期	993	1,023	30	103.1%
		定期外	503	792	289	157.5%
		計	1,496	1,816	319	121.4%
輸送人員 (千人)	全社	定期	51,560	53,000	1,440	102.8%
		定期外	17,251	23,456	6,205	136.0%
		計	68,811	76,457	7,645	111.1%
	新幹線 (再掲)	定期	633	671	38	106.0%
		定期外	1,049	1,793	744	170.9%
		計	1,683	2,465	782	146.5%

5. 2022年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	3,295	3,814	518	115.7%
(うち鉄道旅客運輸収入)	893	1,226	332	137.2%
営業利益	39	290	250	735.2%
経常利益	92	300	207	324.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	132	245	112	184.9%
E B I T D A	307	582	274	189.1%

※ 2022年5月10日公表からの修正はありません。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,042	1,392	349	133.5%
	営業利益	△ 227	△ 2	225	-
	E B I T D A	△ 141	103	244	-
不動産・ホテル	営業収益	1,137	1,214	76	106.8%
	営業利益	180	200	19	111.0%
	E B I T D A	319	342	22	107.0%
不動産賃貸業	営業収益	585	616	30	105.2%
	営業利益	147	139	△ 8	94.2%
	E B I T D A	265	258	△ 7	97.3%
不動産販売業	営業収益	461	432	△ 29	93.5%
	営業利益	62	54	△ 8	86.7%
	E B I T D A	62	54	△ 8	86.4%
ホテル業	営業収益	89	166	76	184.6%
	営業利益	△ 29	7	36	-
	E B I T D A	△ 7	30	37	-
流通・外食	営業収益	436	533	96	122.1%
	営業利益	△ 12	12	24	-
	E B I T D A	0	25	24	-
建設	営業収益	929	865	△ 64	93.1%
	営業利益	70	56	△ 14	79.4%
	E B I T D A	80	67	△ 13	83.2%
ビジネスサービス	営業収益	695	704	8	101.3%
	営業利益	33	32	△ 1	95.9%
	E B I T D A	57	56	△ 1	98.0%

※ 2021年度実績は、2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えております。

※ 2022年5月10日公表からの修正はありません。

7. 株主還元の様況

2022年度の年間配当金は、1株当たり93円(期末配当金93円)の予定です。

8. 2022年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	1,799	2,105	305	117.0%
鉄道旅客運輸収入	893	1,226	332	137.2%
新幹線	274	438	163	159.5%
在来線	619	788	168	127.3%
その他収入	906	879	△ 27	97.0%
営業費用	1,813	1,923	109	106.1%
人件費	408	408	△ 0	100.0%
物件費	1,132	1,212	79	107.0%
動力費	86	101	14	116.4%
修繕費	300	304	3	101.2%
その他	745	807	61	108.3%
租税公課	113	122	8	107.6%
減価償却費	159	181	21	113.6%
営業利益	△ 13	182	195	-
営業外損益	35	45	9	125.7%
経常利益	22	227	204	-
特別損益	△ 20	△ 4	16	-
当期純利益	89	211	121	235.7%

※ 2022年5月10日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道 事業	営業収益	1,029	1,369	339	133.0%
	営業費用	1,250	1,368	117	109.4%
	営業利益	△ 220	1	221	-
関連 事業	営業収益	770	736	△ 34	95.5%
	営業費用	563	555	△ 8	98.6%
	営業利益	207	181	△ 26	87.4%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 久野 和代 TEL 092-474-3677

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	90,476	25.5	7,883	—	8,557	—	6,915	646.0
2022年3月期第1四半期	72,097	16.6	△1,333	—	385	—	927	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8,216百万円(248.0%) 2022年3月期第1四半期 2,360百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.01	—
2022年3月期第1四半期	5.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	901,932	382,612	42.3
2022年3月期	951,980	389,024	40.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 381,821百万円 2022年3月期 388,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	93.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	381,400	15.7	29,000	635.2	30,000	224.8	24,500	84.9	155.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) ①の詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	157,301,600株	2022年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	183,705株	2022年3月期	183,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	157,117,895株	2022年3月期1Q	157,117,000株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期1Q 183,700株、2022年3月期 183,700株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2023年3月期1Q 183,700株、2022年3月期1Q 184,600株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

○(説明資料) 2022年度 第1四半期(4月～6月累計)決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、当初、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向となるなか、行動制限の緩和や社会経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、6月下旬以降は新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加に転じたことや、ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格の上昇の影響がみられること等から、経済の先行きは依然として不透明であり、当社グループの経営環境も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは本年よりスタートした3ヵ年の「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」のもと、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」及び「豊かなまちづくりモデルの創造」、「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。

この結果、営業収益は前年同期比25.5%増の904億76百万円、営業利益は78億83百万円（前年同期の営業損失は13億33百万円）、EBITDAは前年同期比192.5%増の147億47百万円、経常利益は85億57百万円（前年同期の経常利益は3億85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比646.0%増の69億15百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失(△)			EBITDA(注2)		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	31,427	8,379	36.4%	2,387	7,703	—	4,804	8,061	—
不動産・ホテル	32,623	6,702	25.9%	5,186	1,262	32.2%	8,623	1,210	16.3%
不動産賃貸業	14,901	831	5.9%	3,774	44	1.2%	6,681	14	0.2%
不動産販売業	14,483	4,275	41.9%	1,552	164	11.8%	1,557	164	11.8%
ホテル業	3,238	1,595	97.1%	△140	1,054	—	384	1,031	—
流通・外食	12,303	2,849	30.1%	△13	812	—	298	841	—
建設	16,319	△949	△5.5%	△410	△591	—	△147	△565	—
ビジネスサービス	16,785	764	4.8%	992	325	48.8%	1,515	455	43.0%
合計	109,459	17,746	19.3%	8,142	9,512	—	15,094	10,004	196.6%
調整額(注1)	△18,982	632	—	△259	△295	—	△346	△297	—
連結数値	90,476	18,378	25.5%	7,883	9,217	—	14,747	9,706	192.5%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、鉄道事業の費用として高い割合を占める固定費を中心に、コスト削減を進めました。また、本年9月の西九州新幹線開業に向けた準備を着実に推進しました。

安全面では、安全はすべての基盤との認識のもと、「命を守る！！ ～ルールを理解し、正しく実践していますか？～」をスローガンに、安全創造運動に取り組みました。また、車両の新製や老朽設備の取替、防災対策等の安全投資を着実に実施しました。

サービス面では、「私は、お客さまの声に耳を傾け、会社の代表として、とことん考え行動します。」をテーマに掲げ、「サービスを社風へ」と高める取り組みを推進しました。また、お客さまの利便性を高める取り組みとして、PayPay株式会社が提供するPayPayアプリで購入できる特急券の導入について実証実験を行っていましたが、本年4月より通年発売を実施することとしました。

営業面では、本年9月の西九州新幹線開業に向けた取り組みとして、佐賀・長崎の魅力を発信する観光キャンペーンや福岡・熊本・鹿児島エリアを対象とした「LOVE&MEET by SHINKANSEN」キャンペーン等を実施しました。また、本年6月に九州新幹線区間へサービスエリアを延伸したネット予約&チケットレス乗車サービス「EXサービス」について、ご利用促進に向けたプロモーションを実施しました。なお、お客さまのご利用状況や「EXサービス」の導入等を踏まえ、在来線特急料金の見直しや一部の割引きっぷの発売終了及び価格改定を実施しました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、地域の重要な社会インフラである交通ネットワークの維持に努めました。「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により代行輸送を行っている日田彦山線の添田～夜明・日田間については、BRT（バス高速輸送システム）による復旧を進めており、日田彦山線BRT（愛称名：BRTひこぼしライン）として来年夏の開業に向けた準備を推進しました。また、「令和2年7月豪雨」の影響により、鉄道施設に甚大な被害が生じ不通となっている肥薩線の一部区間において代行輸送を行っております。

バス事業においては、感染防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた減便等を行いました。また、本年3月から高速バスの一部路線において、直近の予約状況に応じてより幅広い価格帯で柔軟に運賃を変動させるダイナミックプライシング型の運賃体系を導入しました。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策として、日本政府から旅客運送停止要請を受け、2020年3月より定期航路全便の運航を休止しております。定期航路の運航休止中の取り組みとして、新型高速船「QUEEN BEETLE」の国内遊覧運航を継続するとともに、本年3月に「QUEEN BEETLE」の船籍を日本船籍へと変更し、国内二点間航路の運航を開始しました。

新たなモビリティサービス（Ma a S）の分野においては、サービスを既に導入している福岡・佐賀・大分・宮崎の各県において、各地域の交通事業者と連携し、Ma a Sアプリ「my route」を活用したシームレスな交通サービスの実現に向けた取り組みを推進しました。また、未導入の各県へのサービス展開と九州広域で一体となったサービスの提供を目指して、自治体や交通事業者等と連携した取り組みを推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比36.4%増の314億27百万円、営業利益は23億87百万円（前年同期の営業損失は53億16百万円）、EBITDAは48億4百万円（前年同期のEBITDAは△32億57百万円）となりました。

② 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、まん延防止等重点措置の解除以降、各駅ビルのテナント売上高が緩やかに回復したほか、保有するオフィスや賃貸マンションの稼働は引き続き堅調に推移しました。また、本年3月に長崎駅高架下に「長崎街道かもめ市場」を開業するなど、来年秋の開業に向けて「新長崎駅ビル」の開発を着実に推進しました。

不動産販売業においては、オフィスビル1棟を売却したほか、分譲マンション「MJRザ・ガーデン香椎」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、モデルルームの感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJR熊本ザ・タワー」や「MJR熊本駅南」、「MJR鹿児島駅パークフロント」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、九州ブロック割等の観光キャンペーンに伴う移動需要の積極的な取り込みを図るとともに、コスト削減を継続し収支改善に取り組みました。また、本年8月の「THE BLOSSOM KYOTO」開業に向けた準備を進めました。

この結果、営業収益は前年同期比25.9%増の326億23百万円、営業利益は前年同期比32.2%増の51億86百万円、EBITDAは前年同期比16.3%増の86億23百万円となりました。

③ 流通・外食グループ

小売業においては、移動需要や個人消費が緩やかに回復するなか、お土産品店等を中心に駅構内店舗の収入回復に努めるとともに、コンビニエンスストア店舗のリニューアルを進めました。また、ロードサイドでの店舗展開を強化するため、当社の子会社であるJR九州リテール株式会社が株式会社シャトレーゼとフランチャイズ契約を締結し、本年4月に第1号店である菓子店「シャトレーゼ早良区原店」を出店しました。

飲食業においては、「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」や「THE OUTLETS KITAKYUSHU」などの郊外型商業施設への出店を進めるとともに、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化にも努めました。

この結果、営業収益は前年同期比30.1%増の123億3百万円、営業損失は13百万円（前年同期の営業損失は8億25百万円）、EBITDAは2億98百万円（前年同期のEBITDAは△5億43百万円）となりました。

④ 建設グループ

建設業においては、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組みました。鉄道工事については、西九州新幹線や北陸新幹線関連工事、芳賀・宇都宮LRT関連工事等の着実な遂行に努めました。また、当社の子会社であるJR九州電気システム株式会社において、本年3月から博多駅～鹿児島中央駅間の新幹線構造物内に、光ファイバケーブルを敷設し、光ファイバ心線を賃貸するサービスを開始しました。そのほか、官公庁工事やマンション等の民間工事の受注及びコスト削減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比5.5%減の163億19百万円、営業損失は4億10百万円（前年同期の営業利益は1億80百万円）、EBITDAは△1億47百万円（前年同期のEBITDAは4億17百万円）となりました。

⑤ ビジネスサービスグループ

建設機械販売・レンタル事業や広告業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。また、情報システムの分野でのアライアンス戦略の一環として、本年4月に当社の子会社であるJR九州システムソリューションズ株式会社がキ्यूウェア九州株式会社とクラウド・データセンターサービスの共創に向けて業務提携契約を締結しました。

この結果、営業収益は前年同期比4.8%増の167億85百万円、営業利益は前年同期比48.8%増の9億92百万円、EBITDAは前年同期比43.0%増の15億15百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、9,019億32百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ28.9%減少し、1,469億53百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、7,549億78百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、5,193億19百万円となりました。流動負債は、買掛金や未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ8.7%減少し、1,661億46百万円となりました。固定負債は、1年内償還予定の社債への振替による社債の減等により前連結会計年度末に比べ7.3%減少し、3,531億73百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、3,826億12百万円となりました。これは、配当金の支払等による利益剰余金の減等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月10日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,709	33,455
受取手形、売掛金及び契約資産	45,536	31,252
未収運賃	2,224	1,739
有価証券	39,027	19,016
商品及び製品	19,757	7,226
仕掛品	19,630	26,051
原材料及び貯蔵品	8,058	9,285
その他	32,821	18,964
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	206,722	146,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,746	309,998
機械装置及び運搬具（純額）	44,001	45,204
土地	147,142	149,825
リース資産（純額）	19,668	21,085
建設仮勘定	44,040	50,037
その他（純額）	7,708	7,636
有形固定資産合計	575,308	583,788
無形固定資産		
無形固定資産	5,735	5,488
投資その他の資産		
投資有価証券	45,086	46,580
繰延税金資産	62,996	61,217
退職給付に係る資産	1,007	962
その他	56,191	58,037
貸倒引当金	△1,067	△1,095
投資その他の資産合計	164,214	165,702
固定資産合計	745,257	754,978
資産合計	951,980	901,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,908	15,205
短期借入金	6,070	5,858
コマーシャル・ペーパー	35,000	15,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,780	14,806
未払金	46,564	34,490
未払法人税等	1,693	184
預り連絡運賃	1,705	1,700
前受運賃	4,818	5,616
賞与引当金	7,066	5,023
その他	41,466	48,260
流動負債合計	182,074	166,146
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	153,336	146,671
安全・環境対策等引当金	854	854
災害損失引当金	2,115	2,000
退職給付に係る負債	48,890	48,471
資産除去債務	1,448	1,435
その他	54,234	53,740
固定負債合計	380,881	353,173
負債合計	562,955	519,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,847	225,847
利益剰余金	147,941	140,227
自己株式	△591	△591
株主資本合計	389,198	381,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,781	5,660
為替換算調整勘定	△441	△315
退職給付に係る調整累計額	△5,206	△5,007
その他の包括利益累計額合計	△866	336
非支配株主持分	692	791
純資産合計	389,024	382,612
負債純資産合計	951,980	901,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	72,097	90,476
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	51,184	59,168
販売費及び一般管理費	22,247	23,425
営業費合計	73,431	82,593
営業利益又は営業損失(△)	△1,333	7,883
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	317	342
金銭の信託運用益	531	438
為替差益	—	390
雑収入	1,635	342
営業外収益合計	2,504	1,538
営業外費用		
支払利息	354	377
デリバティブ評価損	—	227
為替差損	203	—
雑損失	226	260
営業外費用合計	785	864
経常利益	385	8,557
特別利益		
工事負担金等受入額	478	371
その他	138	22
特別利益合計	616	393
特別損失		
固定資産圧縮損	472	367
その他	88	254
特別損失合計	560	622
税金等調整前四半期純利益	441	8,328
法人税、住民税及び事業税	204	154
法人税等調整額	△520	1,148
法人税等合計	△315	1,302
四半期純利益	757	7,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△169	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	927	6,915

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	757	7,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,257	876
為替換算調整勘定	6	114
退職給付に係る調整額	339	198
その他の包括利益合計	1,603	1,190
四半期包括利益	2,360	8,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,511	8,118
非支配株主に係る四半期包括利益	△150	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	21,907	24,977	9,414	7,818	7,980	72,097	—	72,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,140	943	39	9,450	8,040	19,615	△19,615	—
計	23,047	25,920	9,454	17,269	16,021	91,713	△19,615	72,097
セグメント利益 又は損失(△)	△5,316	3,923	△825	180	667	△1,370	36	△1,333

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	30,221	31,599	12,228	7,079	9,347	90,476	—	90,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,205	1,023	75	9,240	7,438	18,982	△18,982	—
計	31,427	32,623	12,303	16,319	16,785	109,459	△18,982	90,476
セグメント利益 又は損失(△)	2,387	5,186	△13	△410	992	8,142	△259	7,883

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△259百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ全体の事業ポートフォリオ強化を目的として、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。